



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部部長 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	216,187		13,579		13,965		8,588	
30年3月期	247,192	2.5	13,212	4.7	13,030	8.5	7,844	6.0

(注) 包括利益 30年12月期 3,172百万円 (%) 30年3月期 10,007百万円 (44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	265.32		7.4	5.2	6.3
30年3月期	242.35		7.0	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 42百万円 30年3月期 77百万円

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	268,982	125,521	43.4	3,605.47
30年3月期	272,743	123,796	42.5	3,585.22

(参考) 自己資本 30年12月期 116,705百万円 30年3月期 116,050百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	24,664	17,547	9,139	19,632
30年3月期	23,558	11,427	6,496	21,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		5.00		35.00		1,942	24.8	1.7
30年12月期		35.00		35.00	70.00	2,265	26.4	1.9
31年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00		29.0	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年 1月 1日 ~ 平成31年 12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000		5,500		5,400		3,900		120.49
通期	245,500		11,100		11,000		7,800		240.97

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	32,646,143 株	30年3月期	32,646,143 株
期末自己株式数	277,069 株	30年3月期	277,034 株
期中平均株式数	32,369,082 株	30年3月期	32,369,432 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	83,184		2,435		4,654		1,835	
30年3月期	110,672	3.3	2,123	12.8	3,940	13.4	4,332	85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	56.71	
30年3月期	133.85	

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	158,960	73,284	46.1	2,264.03
30年3月期	158,948	75,247	47.3	2,324.66

(参考) 自己資本 30年12月期 73,284百万円 30年3月期 75,247百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「次期(平成31年12月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

(補足資料) 平成30年12月期決算補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成30年12月期）の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益と雇用や所得の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果などで緩やかな回復が続きました。また、海外につきましても、上半期は米国で着実に景気が改善し、欧州、中国、アジアにおいても緩やかな景気回復が続きました。しかし、下半期に入ってから、米中貿易摩擦の激化や新興国における通貨下落などが見られ、世界経済の減速に対する懸念や先行きの不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。上半期においてダイカスト事業では国内、海外ともに旺盛な需要が続いたことから好調な業績となりました。

なお、平成30年12月期は決算期変更の経過期間であったため、国内の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年4月から12月まで）、海外の連結対象会社は12ヶ月（平成30年1月から12月まで）、を連結対象期間とした変則的な決算となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績	平成30年12月期実績	増減
売上高	247,192	216,187	—
営業利益	13,212 (5.3%)	13,579 (6.3%)	—
経常利益	13,030 (5.3%)	13,965 (6.5%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,844 (3.2%)	8,588 (4.0%)	—

() 内は売上高利益率

※平成30年12月期実績と平成30年3月期実績は比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<ご参考>平成30年3月期実績を当連結会計年度実績の期間に合わせた場合の増減比較

当連結会計年度の実績は増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期実績	調整後増減
売上高	210,893	216,187	5,294 (2.5%)
営業利益	11,758 (5.6%)	13,579 (6.3%)	1,820 (15.5%)
経常利益	11,700 (5.5%)	13,965 (6.5%)	2,264 (19.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,784 (3.7%)	8,588 (4.0%)	803 (10.3%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

②事業別の状況

平成30年3月期実績を平成30年12月期実績の期間に合わせて比較した場合、次の通りとなりました。

ダイカスト事業は、増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。海外においては、米国、メキシコ、英国、中国、タイのすべての拠点で増収となりました。利益については、国内、海外での増収に伴い増益となりました。増益のうち20億39百万円は、当連結会計年度から国内の減価償却方法を定率法から定額法に変更した影響によるものです。

住建機器事業は、減収、減益となりました。この主な要因は、平成30年1月に京セラ株式会社に譲渡したパワーツール事業の実績が平成30年3月期実績に含まれているためです。また、建築用品事業では増収、減益となりましたが、減益の主な要因は京セラ株式会社に譲渡した中国子会社における利益が当連結会計年度から事業の営業利益として計上されなくなったためです。

印刷機器事業は、増収、減益となりました。国内、海外ともにB1印刷機の増加により増収となりました。利益については、増収に伴う増益はありましたが、市場での厳しい価格競争の影響や国内で開催された大型展示会の出展費用の計上などにより減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期実績	調整後増減
ダイカスト	171,416 (81.3%)	188,403 (87.1%)	16,987 (9.9%)
住建機器	20,580 (9.8%)	7,885 (3.6%)	△12,695 (△61.7%)
印刷機器	18,695 (8.9%)	19,704 (9.1%)	1,009 (5.4%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績 (調整後)	平成30年12月期実績	調整後増減
ダイカスト	9,578 (5.6%)	12,580 (6.7%)	3,001 (31.3%)
住建機器	1,396 (6.8%)	372 (4.7%)	△1,023 (△73.3%)
印刷機器	749 (4.0%)	603 (3.1%)	△145 (△19.4%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

③次期（平成31年12月期）の見通し

今後の日本経済は、改元に伴うビジネス機会の増加や東京オリンピック・パラリンピック、大阪万国博覧会に向けての需要の増加、政府による各種政策の効果などで緩やかな回復が続くことが期待されますが、平成31年秋に予定されている消費税増税の影響で、当社の事業活動に関係の深い自動車やビル、住宅の需要の動向が懸念されます。また、海外においては、米中貿易摩擦の激化で両国の経済が鈍化する懸念に加え、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済への影響についても不透明な状況にあります。

このような背景のもとで、現時点における平成31年12月期の通期連結業績の見通しは次の通りです。また、当連結会計年度を次期の期間と合わせて比較した場合は、減収、減益の見通しになります。

なお、想定為替レートにつきましては、米ドル110円、英ポンド140円、中国元16.5円、タイバツ3.4円を前提としております。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成30年12月期実績	平成31年12月期予想	増減
売上高	216,187	245,500	—
営業利益	13,579 (6.3%)	11,100 (4.5%)	—
経常利益	13,965 (6.5%)	11,000 (4.5%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,588 (4.0%)	7,800 (3.2%)	—

() 内は売上高利益率

※当連結会計年度と次期では比較の対象が異なるため、増減は記載していません。

<ご参考>

当連結会計年度を平成31年12月期の期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	平成30年12月期実績 (調整後)	平成31年12月期予想	調整後増減
売上高	252,486	245,500	△6,986 (△2.8%)
営業利益	14,952 (5.9%)	11,100 (4.5%)	△3,852 (△25.8%)
経常利益	15,205 (6.0%)	11,000 (4.5%)	△4,205 (△27.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,187 (3.6%)	7,800 (3.2%)	△1,387 (△15.1%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

セグメント別の次期通期連結業績の見通しにつきましては、当連結会計年度を次期の期間と合わせて比較した場合、次の通りとなります。

ダイカスト事業は、国内、海外ともに減収の見通しです。海外については、欧州とタイは増収の見通しですが、米国と中国で新車販売台数の需要が減少する見通しにあることから受注の減少を見込んでおります。利益については、国内、海外とも減収に伴う減益が主な要因ですが、将来の増産に向けた先行投資に伴う減価償却費の増加などもあり減益を見込んでおります。

住建機器事業は、若干の増収、増益の見通しです。国内では新設住宅着工件数が減少している中で、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万国博覧会に向けた一時的な需要の増加は期待されますが、消費税増税後の需要減少の懸念もあり、増収は限定的となる見通しです。利益については、増収効果などにより若干の増益を見込んでいます。

印刷機器事業は、減収、減益の見通しです。売上高については、国内でパッケージ用印刷機の拡販やサービス力の強化により受注拡大をめざしますが、欧州や中南米向けの減収などにより、事業全体では減収の見通しです。利益については、減収に伴う減益や新商品開発費の増加を予定しており、減益になる見込みです。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	平成30年12月期実績 (調整後)	平成31年12月期予想	調整後増減
ダイカスト	213,364 (84.5%)	208,000 (84.7%)	△5,364 (△2.5%)
住建機器	10,418 (4.1%)	10,500 (4.3%)	81 (0.8%)
印刷機器	28,483 (11.3%)	27,000 (11.0%)	△1,483 (△5.2%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	平成30年12月期実績 (調整後)	平成31年12月期予想	調整後増減
ダイカスト	13,491 (6.3%)	10,000 (4.8%)	△3,491 (△25.9%)
住建機器	433 (4.2%)	500 (4.8%)	66 (15.4%)
印刷機器	1,032 (3.6%)	600 (2.2%)	△432 (△41.9%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億61百万円減少し、2,689億82百万円となりました。減少は主に現金及び預金23億80百万円、受取手形及び売掛金48億87百万円、投資有価証券25億36百万円、退職給付に係る資産9億89百万円等によるものです。その一方で、増加はたな卸資産30億79百万円、有形固定資産44億67百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億86百万円減少し、1,434億60百万円となりました。減少は主に長・短借入金84億19百万円、賞与引当金11億64百万円等によるものです。その一方で、増加はその他流動負債53億53百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、619億12百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億24百万円増加し、1,255億21百万円となりました。増加は主に利益剰余金63億22百万円等によるものです。その一方で、減少はその他有価証券評価差額金18億60百万円、為替換算調整勘定29億円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、1,167億5百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、43.4%となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期末	平成30年12月期末	増減
総資産	272,743	268,982	△3,761 (△1.4%)
自己資本	116,050 (42.5%)	116,705 (43.4%)	655 (0.6%)
有利子負債	70,331 (25.8%)	61,912 (23.0%)	△8,419 (△12.0%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少し、196億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億64百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益123億48百万円、減価償却費125億31百万円、減損損失21億9百万円、売上債権の減少45億45百万円等によるものです。その一方で、資金減少はたな卸資産の増加36億26百万円、法人税等の支払額26億10百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、175億47百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得156億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億58百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億39百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少68億50百万円、配当金の支払22億60百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績	平成30年12月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	23,558	24,664	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,427	△17,547	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,496	△9,139	—

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成30年3月期実績	平成30年12月期実績
自己資本比率	42.5%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	33.3%	31.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2倍	21.6倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
6. 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を基本としております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成30年12月期の期末配当金につきましては、上記の方針及び今後の収益力の向上などを総合的に勘案し、1株当たり配当金35円とすることを平成31年2月13日の取締役会で決議し、同年3月28日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

また、平成31年12月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRやESG、SDG'sの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュフローの増大をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境が変化しても安定した利益を出すことのできる企業になるよう、技術開発力や品質保証能力の向上、魅力ある商品作りやサービスの提供に引き続き努めていきます。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力していきます。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、ハイブリット車のパワートレイン部品や電気自動車用部品、また、パワートレイン以外の自動車用部品（車体部品や足回り部品等）のダイカスト化にも積極的に取り組んでいます。

②住建機器事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質の新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、最適な生産体制の構築を進めています。

③印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。また、需要が拡大しているパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動運転にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,172	20,791
受取手形及び売掛金	63,246	58,358
有価証券	690	770
商品及び製品	16,713	17,049
仕掛品	13,218	14,006
原材料及び貯蔵品	13,886	15,842
その他	3,558	3,711
貸倒引当金	△53	△260
流動資産合計	134,432	130,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,933	32,305
機械装置及び運搬具(純額)	47,665	46,821
土地	16,915	18,289
建設仮勘定	8,625	9,928
その他(純額)	3,684	4,946
有形固定資産合計	107,823	112,291
無形固定資産		
その他	3,052	3,504
無形固定資産合計	3,052	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	20,262	17,726
退職給付に係る資産	2,721	1,732
繰延税金資産	4,050	3,069
その他	393	401
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	27,362	22,862
固定資産合計	138,238	138,658
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	272,743	268,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,891	45,196
短期借入金	30,956	24,774
1年内返済予定の長期借入金	7,386	7,481
未払法人税等	1,077	772
賞与引当金	1,926	762
役員賞与引当金	57	45
その他	16,530	21,884
流動負債合計	103,826	100,917
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,588	21,256
繰延税金負債	1,907	1,331
再評価に係る繰延税金負債	507	507
退職給付に係る負債	8,023	8,369
その他	2,693	2,678
固定負債合計	45,120	42,542
負債合計	148,946	143,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,786	21,820
利益剰余金	68,509	74,831
自己株式	△345	△346
株主資本合計	108,421	114,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,988	5,127
土地再評価差額金	737	808
為替換算調整勘定	1,370	△1,530
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△2,478
その他の包括利益累計額合計	7,628	1,927
非支配株主持分	7,746	8,816
純資産合計	123,796	125,521
負債純資産合計	272,743	268,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	247,192	216,187
売上原価	208,834	184,581
売上総利益	38,358	31,605
販売費及び一般管理費	25,145	18,026
営業利益	13,212	13,579
営業外収益		
受取利息	81	87
受取配当金	374	393
受取賃貸料	420	354
保険配当金	107	128
持分法による投資利益	—	42
その他	688	855
営業外収益合計	1,671	1,862
営業外費用		
支払利息	1,158	1,134
売上割引	132	7
たな卸資産廃棄損	109	60
為替差損	114	29
減価償却費	72	40
持分法による投資損失	77	—
その他	189	203
営業外費用合計	1,853	1,476
経常利益	13,030	13,965
特別利益		
固定資産処分益	276	18
投資有価証券売却益	39	12
負ののれん発生益	—	646
特別利益合計	316	676
特別損失		
固定資産処分損	262	184
減損損失	—	2,109
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	1	—
事業譲渡損	306	—
特別損失合計	590	2,293
税金等調整前当期純利益	12,757	12,348
法人税、住民税及び事業税	2,490	1,942
法人税等調整額	1,810	1,376
法人税等合計	4,300	3,318
当期純利益	8,456	9,030
非支配株主に帰属する当期純利益	611	442
親会社株主に帰属する当期純利益	7,844	8,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	8,456	9,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	△2,013
土地再評価差額金	—	70
為替換算調整勘定	852	△2,900
退職給付に係る調整額	327	△1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,550	△5,857
包括利益	10,007	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,458	2,887
非支配株主に係る包括利益	548	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,844		7,844
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1,992		1,992	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,990	6,225	1,990	6,225
当期末残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,551	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428
当期変動額							
剰余金の配当							△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,844
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	437	—	852	324	1,614	528	2,142
当期変動額合計	437	—	852	324	1,614	528	8,368
当期末残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,588		8,588
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	6,322	△0	6,355
当期末残高	18,472	21,820	74,831	△346	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796
当期変動額							
剰余金の配当							△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,588
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	△4,630
当期変動額合計	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	1,725
当期末残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	125,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,757	12,348
減価償却費	16,010	12,531
減損損失	—	2,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△1,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	237	19
受取利息及び受取配当金	△455	△480
支払利息	1,158	1,134
持分法による投資損益 (△は益)	77	△42
固定資産処分損益 (△は益)	△14	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
負のれん発生益	—	△646
事業譲渡損益 (△は益)	306	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,234	4,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,713	△3,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	133	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,539	△662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	188	1,857
その他	△1,599	△475
小計	26,328	27,917
利息及び配当金の受取額	455	498
利息の支払額	△1,164	△1,140
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,060	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,558	24,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,356	△15,608
有形固定資産の売却による収入	943	10
有価証券の取得による支出	△1,340	△680
有価証券の売却による収入	1,340	680
投資有価証券の取得による支出	△67	△42
投資有価証券の売却による収入	60	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,058
事業譲渡による収入	6,727	—
定期預金の預入による支出	△2,656	△1,223
定期預金の払戻による収入	2,774	1,223
その他	△854	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,427	△17,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,219	△5,339
長期借入れによる収入	13,768	5,734
長期借入金の返済による支出	△15,884	△7,245
社債の発行による収入	1,490	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,618	△2,260
その他	△32	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,496	△9,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,760	△2,299
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	21,931
現金及び現金同等物の期末残高	21,931	19,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物は定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

従来より、当社グループのグローバル展開を積極的に進めてきた結果、国内外から安定的な受注が見込まれるような状況になってきており、今後もこの傾向が続く見込である。また、今後も中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進め、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資・グローバルな企業活動に比重がさらにシフトしていく状況にある。当社グループでは、このような状況を受けて、グローバル化への進展等に向けた経営資源の配分を最適化するために、当社グループの生産設備等の経営資源の稼動状況等の調査を実施した。

当該変更は、上記の生産設備等の稼動状況の調査の中で有形固定資産の使用実態を検証した結果、今後は使用期間にわたり長期安定的に稼動すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を変更するものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が2,134百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,136百万円増加している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,154百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,050百万円に含めて表示している。また、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ763百万円減少している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っている。なお、電動工具、園芸用機器等を取り扱うパワーツール事業は、平成30年1月10日付で京セラ株式会社へ譲渡している。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

なお、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,377	23,113	27,473	246,964	227	247,192	—	247,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	5	—	122	47	170	(170)	—
計	196,494	23,119	27,473	247,087	275	247,363	(170)	247,192
セグメント利益	10,561	1,466	1,177	13,205	7	13,212	(0)	13,212
セグメント資産	206,225	10,403	24,538	241,167	1,358	242,525	30,218	272,743
その他の項目								
減価償却費	15,020	626	344	15,991	18	16,010	—	16,010
持分法適用会社への 投資額	—	2,004	—	2,004	—	2,004	2,693	4,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,282	438	101	18,822	19	18,841	—	18,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,403	7,885	19,704	215,993	193	216,187	—	216,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	—	—	106	44	150	(150)	—
計	188,509	7,885	19,704	216,099	237	216,337	(150)	216,187
セグメント利益	12,580	372	603	13,556	22	13,579	0	13,579
セグメント資産	207,661	10,362	24,969	242,994	1,592	244,586	24,395	268,982
その他の項目								
減価償却費	12,215	94	209	12,520	10	12,531	—	12,531
持分法適用会社への 投資額	—	2,042	—	2,042	—	2,042	2,708	4,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,533	223	211	19,968	19	19,987	—	19,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、従来、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却方法について、主として定率法 (ただし、建物及び構築物は定額法) を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ダイカスト」で2,039百万円、「住建機器」で36百万円、「印刷機器」で55百万円増加している。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載の通り、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

この変更により、前連結会計年度のセグメント資産が、「ダイカスト」で56百万円、全社資産で707百万円減少している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
127,131	35,847	43,713	40,500	247,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
41,289	11,593	12,181	30,868	11,891	107,823

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
97,746	33,216	40,897	44,326	216,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
50,912	11,012	12,130	28,589	9,647	112,291

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,109	—	—	—	—	2,109

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,585円22銭	3,605円47銭
1株当たり当期純利益	242円35銭	265円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,844	8,588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,844	8,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,369	32,369

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,883	8,085
受取手形	1,506	893
電子記録債権	2,366	2,312
売掛金	27,212	24,981
有価証券	650	650
商品及び製品	5,892	5,507
仕掛品	6,681	7,239
原材料及び貯蔵品	1,330	2,019
未収入金	5,041	5,603
短期貸付金	—	1,850
その他	247	224
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	61,809	59,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,192	9,155
構築物	318	328
機械及び装置	4,079	5,815
車両運搬具	90	83
工具、器具及び備品	1,889	2,899
土地	12,834	12,825
建設仮勘定	3,586	4,224
有形固定資産合計	31,992	35,333
無形固定資産		
ソフトウェア	936	908
その他	687	1,261
無形固定資産合計	1,623	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,212	11,032
関係会社株式	19,695	20,021
関係会社出資金	25,217	25,217
その他	5,386	5,826
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	63,450	62,035
固定資産合計	97,066	99,538
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	158,948	158,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,951	12,552
買掛金	17,280	16,583
短期借入金	13,350	15,030
1年内返済予定の長期借入金	1,982	4,200
未払金	5,278	5,452
未払費用	797	1,084
未払法人税等	476	536
賞与引当金	1,087	409
役員賞与引当金	57	45
従業員預り金	1,569	1,524
設備関係電子記録債務	647	1,338
その他	322	425
流動負債合計	53,800	59,181
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	14,500	11,400
退職給付引当金	5,701	5,704
繰延税金負債	1,213	787
債務保証損失引当金	—	136
その他	85	66
固定負債合計	29,900	26,494
負債合計	83,701	85,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	10,052	10,052
資本剰余金合計	21,669	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	0
繰越利益剰余金	29,235	28,807
利益剰余金合計	29,238	28,808
自己株式	△345	△346
株主資本合計	69,034	68,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,212	4,680
評価・換算差額等合計	6,212	4,680
純資産合計	75,247	73,284
負債純資産合計	158,948	158,960

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	110,672	83,184
売上原価	94,740	70,461
売上総利益	15,931	12,722
販売費及び一般管理費	13,808	10,286
営業利益	2,123	2,435
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	1,013	1,022
受取賃貸料	754	566
為替差益	—	54
業務受託料	315	267
その他	584	735
営業外収益合計	2,686	2,655
営業外費用		
支払利息	328	208
減価償却費	239	136
たな卸資産廃棄損	49	5
為替差損	114	—
その他	136	87
営業外費用合計	868	437
経常利益	3,940	4,654
特別利益		
固定資産処分益	273	1
投資有価証券売却益	2	0
事業譲渡益	1,432	—
特別利益合計	1,708	1
特別損失		
固定資産処分損	155	39
投資有価証券評価損	20	—
関係会社株式評価損	—	1,521
債務保証損失引当金繰入額	—	136
特別損失合計	175	1,697
税引前当期純利益	5,473	2,958
法人税、住民税及び事業税	670	900
法人税等調整額	470	222
法人税等合計	1,141	1,122
当期純利益	4,332	1,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△3	3	—		—
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						4,332	4,332		4,332
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の消却			△1,992	△1,992				1,992	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,992	△1,992	△3	2,718	2,714	1,990	2,712
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238	△345	69,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,623	5,623	71,945
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,618
当期純利益			4,332
自己株式の取得			△1
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	588	588	588
当期変動額合計	588	588	3,301
当期末残高	6,212	6,212	75,247

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238	△345	69,034
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△2,265	△2,265		△2,265
当期純利益						1,835	1,835		1,835
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	△428	△430	△0	△430
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	0	28,807	28,808	△346	68,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,212	6,212	75,247
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△2,265
当期純利益			1,835
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,532	△1,532	△1,532
当期変動額合計	△1,532	△1,532	△1,962
当期末残高	4,680	4,680	73,284

6. その他

役員の異動（平成31年3月28日付予定）

その他の役員の異動

・退任予定取締役

氏名	現
横山 隆志	取締役 常務執行役員 ダイカスト本部本部長

平成30年12月期 決算補足資料

2019年2月13日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

	'16/3	'17/3	'18/3	'18/12	'19/12(予想)	
					第2四累計	
売上高	254,508	241,251	247,192	216,187	245,500	122,000
営業利益	12,832 5.0	12,624 5.2	13,212 5.3	13,579 6.3	11,100 4.5	5,500 4.5
経常利益	12,132 4.8	12,013 5.0	13,030 5.3	13,965 6.5	11,000 4.5	5,400 4.4
親会社株主に 帰属する当期純利益	9,305 3.7	8,348 3.5	7,844 3.2	8,588 4.0	7,800 3.2	3,900 3.2

※2016年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

1株当たり当期純利益	287.47円	257.90円	242.35円	265.32円	240.97円	120.49円
自己資本当期純利益率	9.1%	7.9%	7.0%	7.4%	—	—
総資産経常利益率	4.6%	4.5%	4.9%	5.2%	—	—

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
ダイカスト	198,809	78.1	186,377	77.3	196,377	79.4	188,403	87.1	208,000	84.7
住建機器	27,076	10.6	26,174	10.8	23,113	9.4	7,885	3.6	10,500	4.3
印刷機器	28,383	11.2	28,459	11.8	27,473	11.1	19,704	9.1	27,000	11.0
国内	128,161	50.4	125,131	51.9	127,131	51.4	97,746	45.2	127,100	51.8
海外	126,347	49.6	116,120	48.1	120,061	48.6	118,440	54.8	118,400	48.2

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率		利益率	
ダイカスト	10,534	5.3	9,761	5.2	10,561	5.4	12,580	6.7	10,000	4.8
住建機器	430	1.6	1,481	5.7	1,466	6.3	372	4.7	500	4.8
印刷機器	1,848	6.5	1,360	4.8	1,177	4.3	603	3.1	600	2.2

	比率		比率		比率		比率	
総資産	265,197	—	262,869	—	272,743	—	268,982	—
自己資本	103,640	39.1	108,210	41.2	116,050	42.5	116,705	43.4
利益剰余金	55,540	20.9	62,283	23.7	68,509	25.1	74,831	27.8
有利子負債	81,881	30.9	74,161	28.2	70,331	25.8	61,912	23.0

設備投資	16,243	16,856	18,841	19,987	25,000	—
減価償却費	15,725	15,020	16,010	12,531	16,000	—

営業キャッシュ・フロー	22,784	18,552	23,558	24,664	—	—
投資キャッシュ・フロー	-14,817	-15,142	-11,427	-17,547	—	—
財務キャッシュ・フロー	-4,456	-6,660	-6,496	-9,139	—	—

(単位:人)

期末人員	8,993	8,915	7,708	7,819	—	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---

('19/12期 想定為替レート)

米ドル	110円	英ポンド	140円
中国元	16.5円	タイバーツ	3.4円